



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 岩崎電気株式会社
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 文矢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	59,476	4.3	3,051	25.2	2,756	30.7	2,371	64.8
26年3月期	57,030	9.5	2,437	169.3	2,109	284.8	1,439	205.0

(注) 包括利益 27年3月期 4,345百万円 (56.3%) 26年3月期 2,779百万円 (106.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.88	—	9.9	4.0	5.1
26年3月期	19.35	—	6.8	3.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △74百万円 26年3月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	70,573	27,221	36.8	349.17
26年3月期	67,473	23,110	32.3	293.44

(参考) 自己資本 27年3月期 25,968百万円 26年3月期 21,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,264	△1,215	△1,435	15,317
26年3月期	5,018	△881	△840	15,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	148	10.3	0.7
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	297	12.5	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		12.4	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	3.0	△300	—	△250	—	150	—	2.02
通期	61,000	2.6	2,700	△11.5	2,700	△2.1	2,400	1.2	32.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	78,219,507株	26年3月期	78,219,507株
27年3月期	3,847,406株	26年3月期	3,839,390株
27年3月期	74,376,109株	26年3月期	74,381,990株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,675	2.3	1,851	26.8	2,035	41.0	2,018	85.9
26年3月期	46,586	11.8	1,459	544.1	1,443	1,021.9	1,085	192.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	27.13	—
26年3月期	14.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	53,151		16,836		31.7		226.38	
26年3月期	50,823		14,402		28.3		193.64	

(参考) 自己資本 27年3月期 16,836百万円 26年3月期 14,402百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	19,000	4.3	△350	—	△200	—	△2.69	
通期	49,000	2.8	1,900	△6.7	1,600	△20.7	21.51	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(役員の異動)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では労働環境の改善による安定的な雇用増や個人消費の拡大、好調な住宅投資や設備投資により拡大基調を維持しました。ユーロ圏では失業率が高水準ではありながら、ドイツや英国を中心に景気は持ち直しの動きが見られ、また、アジア地域では、中国において2015年1-3月期のGDP成長率が前年同期比7.0%となり、テンポが一段と緩やかになりつつも拡大傾向が維持されました。

国内では、第1四半期における消費増税後の落ち込みから徐々に持ち直し、政府の積極的な経済政策による株価の上昇や円安による輸出環境の改善を受け、大企業を中心とした企業業績の回復が見られました。

このような状況の下、当社グループは、全社重点事業戦略として、「固体照明(SSL)事業の強化拡大」「光応用技術の深掘りによる事業の創造」「海外事業の拡大」の3項目を掲げて事業展開を推進してまいりました。照明事業では、LED照明事業に経営資源を投入し、省エネ、省電力型商品及び高出力型LED照明器具の開発を重点的にを行い、光応用事業では、殺菌・滅菌事業、環境改善分野、FPD関連事業の展開に注力いたしました。また、当社は、当期に創立70周年を迎えましたが、「感謝を光にのせて」をテーマに、各地で新商品の内覧会や技術セミナーを行い、拡販推進策を積極的に実施してまいりました。

これらの結果、売上高は59,476百万円(前年度は57,030百万円で4.3%の増加)、営業利益は3,051百万円(前年度は2,437百万円で25.2%の増加)、経常利益は2,756百万円(前年度は2,109百万円で30.7%の増加)、当期純利益は2,371百万円(前年度は1,439百万円で64.8%の増加)となり2期連続の増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<照明>

照明事業では、省エネ性能が高い機器の需要拡大を背景に、LED照明事業は売上高、営業利益とも堅調に推移しました。当社グループでは、道路・トンネル照明、街路照明、防犯灯、投光器などのLED照明器具のラインナップ増強を図り、当期においては屋外用LED照明器具を中心に約1,000点の新商品のリリースを行いました。特に投光器は、屋外競技場、大型スポーツ施設でも使用できる高出力形のLED投光器の開発、商品化を行い、ナイター設備の省エネ化推進の提案を積極的に展開いたしました。一方で、HIDを主力とする従来型照明事業は、LED化の動きを受けて需要の落ち込みが継続しておりますが、メンテナンス需要に対応したことにより売上を維持し、業績の下支えとなりました。

これらの結果、売上高は42,318百万円(前年度は40,123百万円で5.5%の増加)、営業利益は4,320百万円(前年度は4,005百万円で7.9%の増加)となりました。

<光応用>

光応用事業は、FPD関連事業において、アジア地域の半導体及びFPD関連メーカーを中心とした設備投資の回復を背景に、UV照射装置、滴下装置が好調に推移しました。また、国内では環境改善分野の事業及び殺菌・滅菌事業での装置関連の受注が増加し、売上高、営業利益とも堅調に推移しました。一方、情報機器事業については、情報表示板の受注が伸び悩んだことで商品の出荷が大幅に減少し、売上高は前年を下回りました。

これらの結果、売上高は17,285百万円(前年度は16,967百万円で1.9%の増加)、営業利益は619百万円(前年度は150百万円で310.7%の増加)となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、欧米の緩やかな景気回復基調が続くことが期待される半面、中国や新興諸国の経済成長の鈍化、原油価格下落の影響等、景気が下振れするリスクもあります。また、国内では経済対策や金融緩和策を背景に雇用、所得環境の改善傾向が続く一方、円安によるマイナス面の影響や輸入材料の高騰などの懸念もあり、先行きの不透明感は払拭できていない状況といえます。

このような事業環境の中、照明事業においては、省エネ性能の高い設備投資への意欲の高まり等により、工場、倉庫、スポーツ施設、レジャー施設等においてLED照明器具の導入が促進され、LED照明需要が更に高まるものと考えられます。光応用事業においては、情報機器事業について、顕著な拡大は見込めないと想定する一方、環境改善分野の事業及びFPD関連事業においては企業の設備投資の緩やかな回復を背景に堅調な拡大を見込んでおります。

現時点の業績見通しは、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	連結見通し		個別見通し	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
売上高	24,000	61,000	19,000	49,000
営業利益	△300	2,700	△650	1,600
経常利益	△250	2,700	△350	1,900
当期純利益	150	2,400	△200	1,600

[業績予想に関する注意事項]

当決算短信に記載されている平成28年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入及びその成否、並びに照明関連産業市場、光応用産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益等は、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産は、70,573百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,100百万円増加しました。このうち、流動資産は2,333百万円、固定資産は767百万円それぞれ増加しました。主な内訳は、流動資産では、受取手形及び売掛金が1,218百万円、棚卸資産が全体で1,192百万円それぞれ増加し、固定資産では、有形固定資産が225百万円、投資有価証券が時価評価等により469百万円それぞれ増加しました。

負債の部は、1,010百万円減少しました。このうち、流動負債が2,221百万円増加した一方で、固定負債は3,232百万円減少しました。主な内訳は、流動負債では一年以内に償還予定の社債2,350百万円が固定負債からの振り替えにより増加した一方で、一年以内返済予定の長期借入金は835百万円減少し、固定負債では、社債及び長期借入金を流動負債へ振り替えたことにより2,740百万円減少しました。

純資産の部は、4,111百万円増加しました。主な内訳は、株主資本で、当期の純利益により利益剰余金が2,222百万円増加しました。その他の包括利益累計額では、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が447百万円、為替の変動により為替換算調整勘定が615百万円、退職給付債務の未認識部分について当期分の認識により退職給付に係る調整累計額が719百万円それぞれ増加したこと等により、1,921百万円増加しました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、15,317百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動により増加した資金は2,264百万円となりました。

主な内訳は、収入要因として、税金等調整前当期純利益2,726百万円、減価償却費1,472百万円、支出要因として、売上債権の増加1,083百万円、たな卸資産の増加922百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動により使用した資金は1,215百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,468百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動により使用した資金は1,435百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の純減2,225百万円、社債の発行による収入986百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第97期 24年3月期	第98期 25年3月期	第99期 26年3月期	第100期 27年3月期
自己資本比率 (%)	31.7	34.1	32.3	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	23.6	27.9	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	303.4	4.7	2.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	8.3	27.1	13.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主配当については安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境等を考慮して、配当金を決定しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づく1株当たり3円の普通配当に加え、1円の創立70周年記念配当を予定しており、期末配当は前期に対し2円増配の1株当たり4円を予定しております。内部留保資金は、今後ますます加速する技術革新に対応するため、研究開発活動や設備投資等に充当することで、商品力の強化と市場競争力のアップをはかり、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては1株当たり4円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①新商品開発

当社グループが目指す光応用技術を駆使した環境ビジネスは、技術革新とコスト競争について厳しい要求があります。当社グループは新技術、新商品開発、生産プロセスの改良など必要な研究開発等を行ってまいりますが、マーケット環境、技術革新の変化が予測を超える状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産

現在、主力商品であるLED関連商品に関する自社、他社の知的財産権の尊重に努めております。当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性、特定の国または地域では保護されない可能性、あるいは、模倣される可能性を有しています。当社の知的財産権が大きく損なわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外での事業展開

当社グループは北米およびアジアでの販売力強化、アジアでの生産コスト削減など積極的な事業展開を図っております。アジアでは予測できない法規制・税制の変更などのほか、政治体制、組織的破壊活動等のリスクが内在しております。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格の変動

当社グループの主力商品の原材料の一部は、アジア等より輸入しております。これらの原材料は、為替の変動および国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンを図り、また使用原材料を多様化する等の施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、予測し得ない品質上の欠陥やそれに起因するクレームが発生しないとは限りません。また、製造物責任による賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光テクノロジーを通して豊かな社会と環境を創造する」を経営理念に、省エネルギー推進と安全・安心の環境に貢献する「光・環境カンパニー」を目指します。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、引き続き全社重点事業戦略として「固体照明（SSL）事業の強化拡大」「光応用技術の深掘りによる事業の創造」「海外事業の拡大」の3項目を掲げて事業展開を推進してまいります。

照明事業においては、LED照明事業を主軸とし、省エネ、省電力型商品はもとより、様々な屋外施設において快適で最適な照明環境を提供できる商品の開発企画を進めてまいります。特に商品開発においては、源流主義に立ったものづくり改革を推進し、LEDの特性向上に連動したスピーディな開発、タイムリーな新商品の市場投入を行うことで競争力の強化を図り、更には製造、販売のグローバル化を推進することで事業全体の拡大、効率化に注力してまいります。また、従来型照明事業では、今後も減少傾向が続くと見込まれる中、HID光源などではメンテナンス需要の取込み等によるボリューム確保を行うとともに、コスト抑制対策を実行し、利益の維持を図ってまいります。

光応用事業においては、中長期的な拡大を図っていくために、「殺菌・滅菌事業の拡大」「環境改善分野の事業展開の推進」「FPD関連（光配向・有機EL）事業の拡大」「商品・市場の絞込み、新規市場開拓」の4項目を重点戦略として進めてまいります。特に新規市場の開拓においては、当社グループが取り扱う電子線及び紫外線から赤外線までのさまざまな光の技術によって新たな事業フィールドの創造に取り組んでまいります。

当社グループは、これら両事業の課題に対応するため、市場の変化に即応した人材最適化及びグローバル展開のための人材育成、プロジェクトチームの積極的な活用によるテーマ推進を行い、グローバル視点での知財戦略、調達戦略を強化してまいります。さらに、将来の事業の柱を積極的に探究するため、研究開発およびマーケティング分野への経営資源の配分を重視してまいります。これら経営施策を着実に展開し、「あかり」と「ひかり」の技術を通して企業価値の向上を図り、持続的に成長できる企業体質の構築を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,923	15,418
受取手形及び売掛金	16,215	17,434
有価証券	208	139
商品及び製品	6,287	7,111
仕掛品	1,839	1,796
原材料及び貯蔵品	3,587	3,999
繰延税金資産	872	1,186
その他	557	736
貸倒引当金	△46	△42
流動資産合計	45,446	47,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,715	13,761
減価償却累計額	△9,996	△10,069
建物及び構築物(純額)	3,719	3,691
機械装置及び運搬具	16,871	15,721
減価償却累計額	△15,392	△14,266
機械装置及び運搬具(純額)	1,478	1,455
工具、器具及び備品	7,622	7,735
減価償却累計額	△7,191	△7,210
工具、器具及び備品(純額)	430	525
土地	10,122	10,077
リース資産	179	204
減価償却累計額	△88	△126
リース資産(純額)	91	77
建設仮勘定	97	337
有形固定資産合計	15,939	16,165
無形固定資産		
ソフトウェア	279	348
その他	215	197
無形固定資産合計	494	545
投資その他の資産		
投資有価証券	4,450	4,919
長期貸付金	8	10
繰延税金資産	407	335
その他	903	872
貸倒引当金	△177	△55
投資その他の資産合計	5,592	6,083
固定資産合計	22,027	22,794
資産合計	67,473	70,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,507	12,374
電子記録債務	1,813	1,873
短期借入金	1,130	1,217
1年内返済予定の長期借入金	2,725	1,890
1年内償還予定の社債	—	2,350
未払法人税等	409	191
未払消費税等	193	547
賞与引当金	749	751
クレーム処理引当金	48	20
その他	2,599	3,181
流動負債合計	22,176	24,398
固定負債		
社債	2,350	1,000
長期借入金	1,890	500
繰延税金負債	686	832
再評価に係る繰延税金負債	1,501	1,362
退職給付に係る負債	12,623	12,421
役員退職慰労引当金	223	—
資産除去債務	151	58
その他	2,758	2,778
固定負債合計	22,186	18,954
負債合計	44,362	43,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	10,384	12,606
自己株式	△909	△911
株主資本合計	20,128	22,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,615
土地再評価差額金	2,507	2,646
為替換算調整勘定	△243	371
退職給付に係る調整累計額	△1,732	△1,013
その他の包括利益累計額合計	1,698	3,619
少数株主持分	1,284	1,253
純資産合計	23,110	27,221
負債純資産合計	67,473	70,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	57,030	59,476
売上原価	40,156	41,544
売上総利益	16,874	17,932
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,675	1,735
広告宣伝費	416	416
給料及び手当	5,316	5,430
役員報酬	383	415
従業員賞与	652	875
賞与引当金繰入額	392	404
減価償却費	316	331
地代家賃	583	582
退職給付費用	697	616
貸倒引当金繰入額	△4	△33
その他	4,007	4,105
販売費及び一般管理費合計	14,437	14,880
営業利益	2,437	3,051
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	78	87
受取賃貸料	18	19
保険配当金	23	25
為替差益	22	—
その他	103	139
営業外収益合計	264	286
営業外費用		
支払利息	179	160
退職給付会計基準変更時差異の処理額	312	312
持分法による投資損失	28	74
為替差損	—	5
その他	72	29
営業外費用合計	592	581
経常利益	2,109	2,756
特別利益		
固定資産売却益	16	10
投資有価証券売却益	0	0
負ののれん発生益	5	24
その他	1	—
特別利益合計	23	36
特別損失		
固定資産除売却損	45	66
減損損失	159	—
その他	0	—
特別損失合計	204	66
税金等調整前当期純利益	1,928	2,726
法人税、住民税及び事業税	557	508
法人税等調整額	△87	△204
法人税等合計	470	303
少数株主損益調整前当期純利益	1,457	2,423
少数株主利益	18	51
当期純利益	1,439	2,371

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,457	2,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	449
土地再評価差額金	—	139
為替換算調整勘定	843	573
退職給付に係る調整額	—	719
持分法適用会社に対する持分相当額	27	41
その他の包括利益合計	1,322	1,922
包括利益	2,779	4,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,760	4,292
少数株主に係る包括利益	18	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	6,189	4,739	△908	18,660
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			1,439		1,439
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			29		29
欠損填補		△4,176	4,176		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,176	5,644	△0	1,467
当期末残高	8,640	2,013	10,384	△909	20,128

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	716	2,536	△1,115	—	2,137	1,282	22,081
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純利益							1,439
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							29
欠損填補							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	450	△29	871	△1,732	△439	2	△437
当期変動額合計	450	△29	871	△1,732	△439	2	1,029
当期末残高	1,167	2,507	△243	△1,732	1,698	1,284	23,110

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,013	10,384	△909	20,128
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
当期純利益			2,371		2,371
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,222	△1	2,220
当期末残高	8,640	2,013	12,606	△911	22,348

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,167	2,507	△243	△1,732	1,698	1,284	23,110
当期変動額							
剰余金の配当							△148
当期純利益							2,371
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							—
欠損填補							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	447	139	615	719	1,921	△31	1,890
当期変動額合計	447	139	615	719	1,921	△31	4,111
当期末残高	1,615	2,646	371	△1,013	3,619	1,253	27,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,928	2,726
減価償却費	1,483	1,472
減損損失	159	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	254	△76
受取利息及び受取配当金	△96	△101
支払利息	179	160
為替差損益 (△は益)	△11	△26
有形固定資産除売却損益 (△は益)	29	55
持分法による投資損益 (△は益)	28	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,644	△1,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△642	△922
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,360	△137
その他	272	1,261
小計	5,466	3,046
利息及び配当金の受取額	107	106
利息の支払額	△185	△171
法人税等の支払額	△369	△718
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,018	2,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△750	△50
定期預金の払戻による収入	750	350
有価証券の取得による支出	△145	△187
有価証券の償還による収入	552	354
有形固定資産の取得による支出	△1,023	△1,468
有形固定資産の売却による収入	63	35
無形固定資産の取得による支出	△119	△183
投資有価証券の取得による支出	△222	△9
投資有価証券の売却による収入	10	1
貸付けによる支出	△5	△13
貸付金の回収による収入	10	6
その他の支出	△22	△89
その他の収入	19	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△881	△1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,695	3,150
短期借入金の返済による支出	△5,299	△3,063
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△320	△2,725
社債の発行による収入	—	986
自己株式の取得による支出	△0	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△10	△53
配当金の支払額	—	△148
少数株主への配当金の支払額	△1	△6
その他	△103	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840	△1,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	359	183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,656	△204
現金及び現金同等物の期首残高	11,865	15,521
現金及び現金同等物の期末残高	15,521	15,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理しておりません。

なお、この変更に伴う当連結累計期間の期首の利益剰余金及び当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、照明ランプ等の各種光源及び照明機器の製造販売事業である「照明」、光応用機器等の製造販売事業である「光応用」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,066	16,964	57,030	—	57,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	3	59	△59	—
計	40,123	16,967	57,090	△59	57,030
セグメント利益	4,005	150	4,156	△1,719	2,437
セグメント資産	35,049	20,541	55,590	11,882	67,473
その他の項目					
減価償却費	1,100	383	1,483	—	1,483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	971	250	1,221	—	1,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,719百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額11,882百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,278	17,197	59,476	—	59,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	87	127	△127	—
計	42,318	17,285	59,603	△127	59,476
セグメント利益	4,320	619	4,940	△1,888	3,051
セグメント資産	37,219	21,075	58,295	12,278	70,573
その他の項目					
減価償却費	1,115	355	1,471	—	1,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,265	428	1,693	—	1,693

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,888百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額12,278百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
47,453	5,195	3,763	280	338	57,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
47,893	7,193	3,735	389	264	59,476

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	照明	光応用	全社・消去	合計
減損損失	—	159	—	159

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、5百万円の負ののれん発生益（照明0百万円、光応用4百万円）を計上しております。これは連結子会社が少数株主から自己株式を取得したことに伴うものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、24百万円の負ののれん発生益（照明3百万円、光応用20百万円）を計上しております。これは連結子会社が少数株主から自己株式を取得したことに伴うものであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	293.44円	349.17円
1株当たり当期純利益金額	19.35円	31.88円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,439	2,371
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,439	2,371
普通株式の期中平均株式数（株）	74,381,990	74,376,109

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,943	7,504
受取手形	2,364	2,180
電子記録債権	100	656
売掛金	12,202	12,994
商品及び製品	3,999	4,292
仕掛品	401	454
原材料及び貯蔵品	1,573	1,741
前渡金	123	268
前払費用	99	97
短期貸付金	773	193
繰延税金資産	655	903
未収入金	52	123
その他	5	0
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	30,289	31,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,339	2,276
構築物	69	71
機械及び装置	761	802
車両運搬具	5	4
工具、器具及び備品	264	296
土地	9,618	9,575
建設仮勘定	87	292
有形固定資産合計	13,144	13,320
無形固定資産		
ソフトウェア	261	328
電話加入権	29	22
リース資産	61	45
無形固定資産合計	352	397
投資その他の資産		
投資有価証券	3,419	3,961
関係会社株式	2,565	2,470
出資金	51	43
関係会社出資金	779	779
長期貸付金	6	660
長期前払費用	0	0
敷金及び保証金	253	253
破産更生債権等	11	11
貸倒引当金	△51	△150
投資その他の資産合計	7,037	8,029
固定資産合計	20,534	21,747
資産合計	50,823	53,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,978	4,053
電子記録債務	1,813	1,873
買掛金	7,042	7,385
1年内返済予定の長期借入金	2,725	1,890
1年内償還予定の社債	—	2,350
リース債務	21	21
未払金	857	1,147
未払法人税等	161	70
未払消費税等	147	370
未払費用	126	117
前受金	21	89
預り金	122	125
賞与引当金	506	516
クレーム処理引当金	48	20
流動負債合計	17,573	20,031
固定負債		
社債	2,350	1,000
長期借入金	1,890	500
リース債務	42	26
繰延税金負債	615	724
再評価に係る繰延税金負債	1,501	1,362
退職給付引当金	9,671	10,190
役員退職慰労引当金	223	—
関係会社事業損失引当金	14	—
長期預り保証金	2,345	2,376
資産除去債務	143	37
その他	48	63
固定負債合計	18,847	16,283
負債合計	36,420	36,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
資本剰余金合計	1,909	1,909
利益剰余金		
利益準備金	—	14
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,114	2,968
利益剰余金合計	1,114	2,983
自己株式	△909	△911
株主資本合計	10,754	12,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,140	1,567
土地再評価差額金	2,507	2,646
評価・換算差額等合計	3,647	4,213
純資産合計	14,402	16,836
負債純資産合計	50,823	53,151

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	46,586	47,675
売上原価	35,437	35,859
売上総利益	11,148	11,815
販売費及び一般管理費	9,689	9,964
営業利益	1,459	1,851
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	296	493
受取賃貸料	167	157
保険配当金	22	25
為替差益	35	15
その他	73	160
営業外収益合計	604	859
営業外費用		
支払利息	141	123
社債利息	20	22
貸倒引当金繰入額	0	106
貸与資産減価償却費	105	101
退職給付会計基準変更時差異の処理額	308	308
その他	44	13
営業外費用合計	620	675
経常利益	1,443	2,035
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	0	0
その他	1	—
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産除売却損	29	45
関係会社株式評価損	11	95
減損損失	146	—
抱合せ株式消滅差損	25	—
特別損失合計	214	140
税引前当期純利益	1,231	1,905
法人税、住民税及び事業税	185	141
法人税等調整額	△39	△253
法人税等合計	146	△112
当期純利益	1,085	2,018

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					土地圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,640	6,085	-	6,085	184	△4,361	△4,176	△908	9,641
当期変動額									
剰余金の配当									-
当期純利益						1,085	1,085		1,085
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						29	29		29
土地圧縮積立金の取崩					△184	184	-		-
資本準備金の取崩		△4,176	4,176	-					-
欠損填補			△4,176	△4,176		4,176	4,176		-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	△4,176	-	△4,176	△184	5,475	5,291	△0	1,113
当期末残高	8,640	1,909	-	1,909	-	1,114	1,114	△909	10,754

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	702	2,536	3,239	12,880
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				1,085
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				29
土地圧縮積立金の取崩				-
資本準備金の取崩				-
欠損填補				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	437	△29	408	408
当期変動額合計	437	△29	408	1,522
当期末残高	1,140	2,507	3,647	14,402

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	8,640	1,909	1,909	—	1,114	1,114	△909	10,754
当期変動額								
剰余金の配当				14	△163	△148		△148
当期純利益					2,018	2,018		2,018
自己株式の取得							△1	△1
土地再評価差額金の取崩								—
土地圧縮積立金の取崩								—
資本準備金の取崩								—
欠損填補								—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	14	1,854	1,869	△1	1,867
当期末残高	8,640	1,909	1,909	14	2,968	2,983	△911	12,622

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,140	2,507	3,647	14,402
当期変動額				
剰余金の配当				△148
当期純利益				2,018
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				—
土地圧縮積立金の取崩				—
資本準備金の取崩				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	426	139	566	566
当期変動額合計	426	139	566	2,433
当期末残高	1,567	2,646	4,213	16,836

6. その他

(役員の変動)

平成27年3月23日に開示いたしました「役員の変動、役員の変職変動および人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。